

IMF サーベイ

世界経済見通し

成長パフォーマンスで立ち直りを見せる低所得国

By Rupa Duttagupta
IMF 調査局

2013 年 4 月 9 日



アゼルバイジャン・バクーの石油掘削機。資源豊富な低所得国は、最も力強く成長している。(写真: David Mdzinarishvili/Reuters/Newscom)

- 低所得国の成長は過去 20 年間で力強さを増した
- 最近の急成長の基盤はより良い経済政策
- 低所得国の力強いパフォーマンスの維持には、政策改革の継続が不可欠

これまで 20 年間で低所得国は立ち直った。国際通貨基金 (IMF) は、最新の世界経済見通し (WEO) の分析の中で、今日のダイナミックな低所得国は、1990 年代以前と比較しより強固な経済基盤の上にあることから、この基調を維持する上でより良い立場にあると述べた。

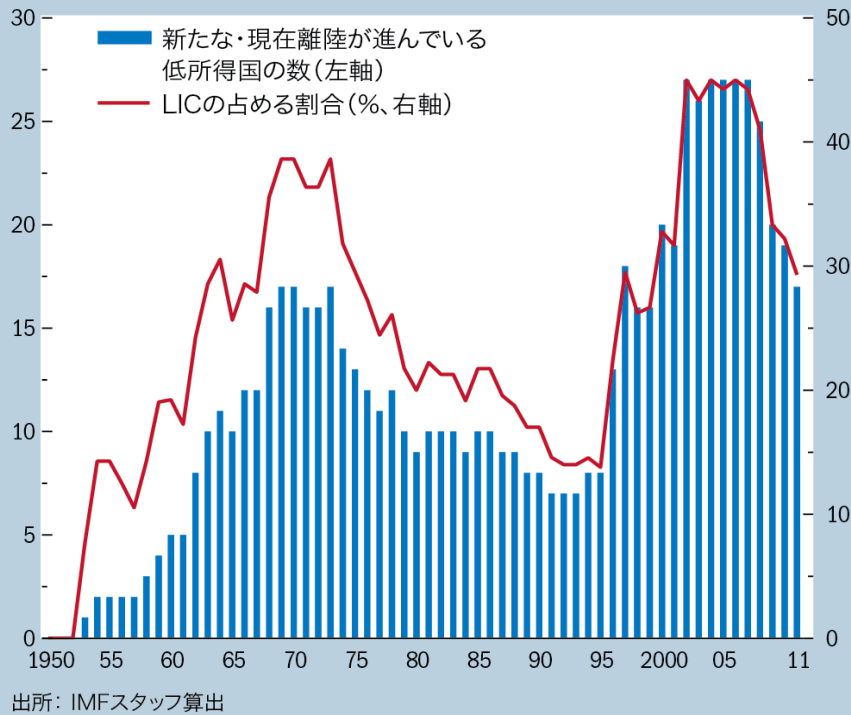
これまで 20 年間で低所得国は立ち直った。国際通貨基金 (IMF) は、最新の世界経済見通し (WEO) の分析の中で、今日のダイナミックな低所得国は、1990 年代以前と比較しより強固な経済基盤の上にあることから、この基調を維持するうえでより良い立場にあると述べた。

1960 年代及び 70 年代の低所得国の成長離陸 (定義: 一人当たりの産出高が、少なくとも 5 年間・年平均 3.5% 成長率で拡大) の第一の波の後、80 年代は減少した。これらの国々の多くで、世界経済の状況の悪化に伴い成長は減速していった。離陸の第二の波は 1990 年代に始まった (図 1)。

図1

離陸準備は整った

1980年代に低迷したが、成長離陸が始まった或いは継続している低所得国(LIC)の割合は過去20年間で再び増加した。



低所得国による最近の離陸は、なかでも世界成長がこのまま緩慢であるならば、過去の一部のケースのように崩れ去ってしまうのかが、今日の主な懸念事項の一つである。IMFの分析によると、現在そのようなリスクは一段と低くなっている。同研究では、過去60年間・60以上の低所得国の成長離陸を分析した。

より持続的な離陸

この研究により、最近の低所得国の離陸は1990年代以前のケースと比較し長期に渡り継続したことが判明した。今日のダイナミックな低所得国の半数以上が、グレート・リセッション(大規模景気後退局面)の間も拡大を続けた。

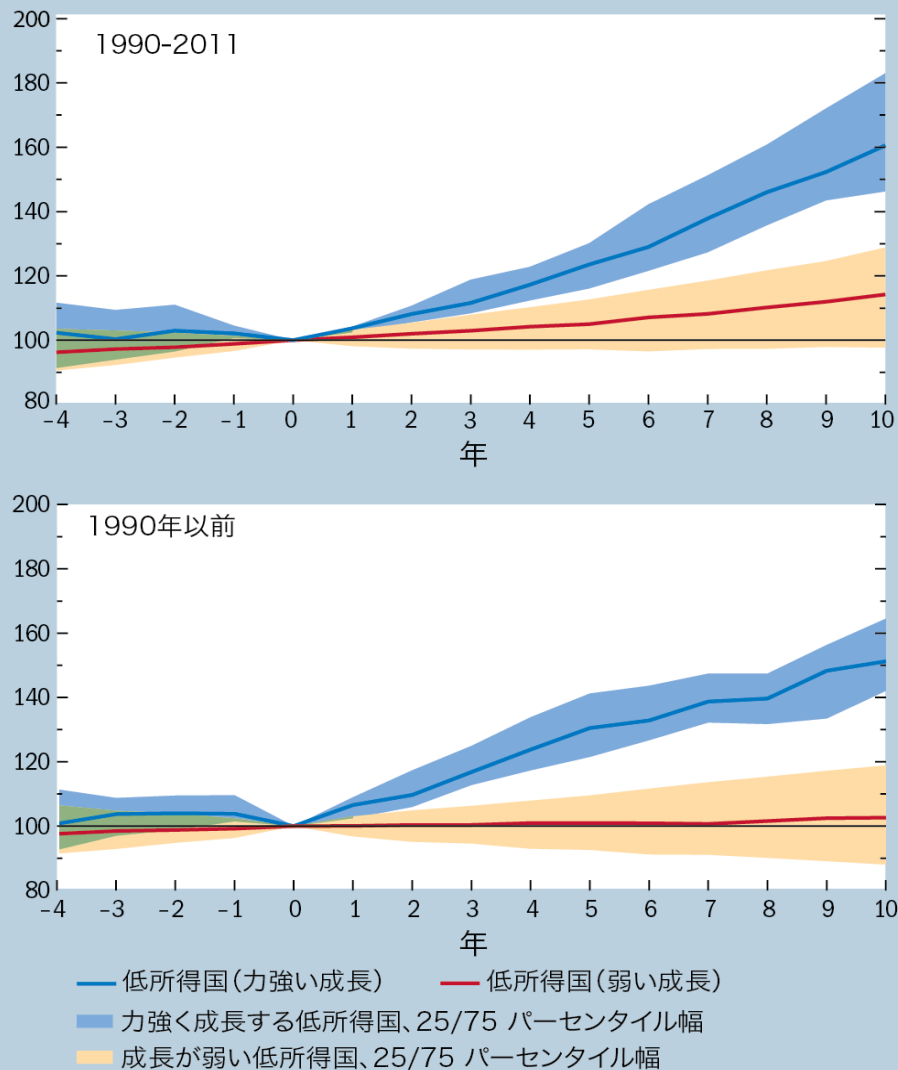
成長離陸は、第一次産品生産国に限られたものではない。資源が豊かな国や製造業を中心に据えた国々等により成し遂げられた。同報告書の執筆者の1人であるジョン・ブルードンは「世界の状況に支えられていた場合でも、基軸が資源或いは製造業にかかわらず、多くの低所得国が離陸を果たすことが出来なかったことを踏まえれば、力強い世界情勢以外にも低所得国の離陸を支える要素があるように思われる」と述べた。

過去・現在の双方の離陸ケースで、離陸後 10 年間で国民一人当たりの所得が 50~60% 上昇したなど総じてその利点は大きい。離陸を果たせなかった低所得国の場合は、その数字ははるかに小さくなる(図 2)。同じく同報告書の執筆に携わったハイメ・グワハードは「今日の低所得国の 3 分の 2 にあたるこれから成長離陸を果たそうとする国々にとり、これは重要なメッセージだ」と述べた。「そうは言っても、過去において所得の上昇分を最終的に失うことになった離陸も一部あったことから、懸念が生じる。多くの政策当局者の疑問は、今回は違うのかという点であろう」

図2

目覚ましい結果

総じて、離陸は各国の一人当たりのGDPの大きな上昇につながった。
(低所得国の離陸後の実質一人当たり産出高; 経済中央値、100に規格化、t=0、力強い或いは弱い成長エピソードの開始前年)



出所: IMFスタッフ算出

最近の離陸、政策基盤はより強固

過去と現在のケースを比較すると、両離陸で重要な類似点が存在することが判明した。両ケースとも、離陸を果たせなかった低所得国と比較し、投資率が高く輸出が力強く成長した。これは、開発における資本蓄積と貿易面の統合が果たす役割を証明するものだ。

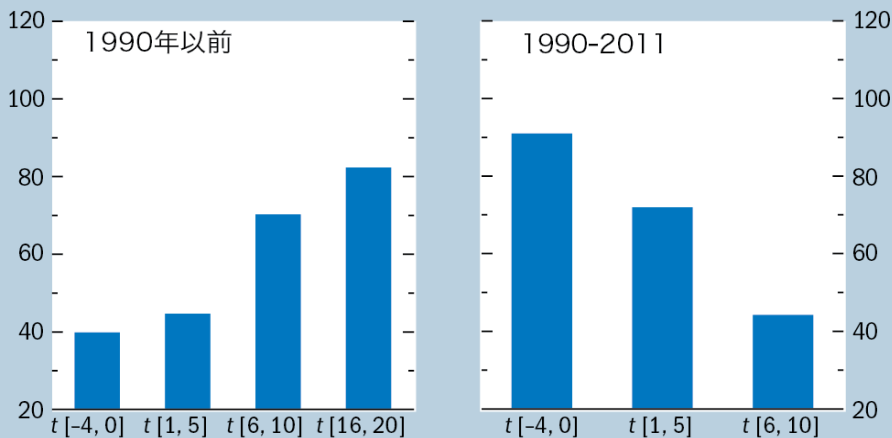
一方、両ケースの間には大きな違いも特定されたが、これは今日の離陸が過去のケースと比較しより堅牢であることを保証するものだ。最近離陸を果たした国々を見ると、インフレと公的債務及び対外債務の水準が低下したが、過去のケースでは離陸により不均衡が拡大した(図3)。同じく同報告書の執筆者であるンクンデ・ムワセは「これは、海外直接投資への依存を高めたことに一部関係している。また過去のケースよりも投資水準が低いにもかかわらず力強い成長が継続したことも背景の一部にある」と述べた。

図3

公的債務を減らす

過去のケースと比べ、現在のダイナミックな低所得国の対外債務水準は離陸後10年間で低下した。

(低所得経済中央値、公的債務、対GDP比、 $t=1$ 力強い成長エピソードの最初の年)



出所: 世界経済見通し

また、最近の離陸では、規制負担の軽減や、インフラの改善、教育水準の向上、所得格差や政治的安定性の改善など、構造改革や制度面でもより優れた成果をあげている。

改革の機運の維持を

過去の経験から、同報告書は、低所得国は不均衡を縮小し離陸することができたが、その全てがこれを持続できたわけではなかったと指摘した。脆弱性への対策や生産性の向上につながった諸改革を一貫して進めた国々が成長を持続することができた(1960年代~80年

代のインドネシア及び韓国)。一方、不均衡が拡大した国々では、離陸が突然終わりを迎えたり、何十年にも渡り力強く成長を続けた後でも中断することもあった(1980年代のブラジル及び1990年代のインドネシア)。

この度の研究を率いたルパ・ドゥタグプタは「研究の今日への主な教訓は、低所得国は、過剰に需要を刺激することを避け、また世界的な超低金利ではあるが過剰な対外債務を回避しなければならないということだ」と述べた。

同報告書は、今日のダイナミックな低所得国は、政策改革の機運を持続することができれば、過去に多くの低所得諸国を苦しめた様々な困難を回避する可能性が高くなるだろうと結論付けた。ドゥタグプタは「不均衡の縮小のための取り組みや、成長が一部セクターのみに集中していること、成長が広く生活水準の向上や貧困レベルの低下に結びついていないといったことをはじめ多くの課題に引き続き取り組む必要がある」と強調した。

関連リンク：

[報告書を読む](#)

[WEO分析詳細](#)

[離陸するには](#)

[IMFの低所得国支援](#)